

農業法人 実態調査結果（平成30年度）

農地・担い手支援課

農業法人

調査対象：県内に事業所を置く農業法人 1, 0 4 9 法人

有効回答：2 9 2 法人 (2 7. 8%)

調査方法：郵送調査

1 法人形態

- 株式会社が約 5 割を占め、次いで有限会社が約 3 割を占めている（図 1、表 1）。

	耕種	畜産	合計
株式会社	110	30	140
有限会社	47	42	89
合名・合資会社	2	1	3
合同会社	10	1	11
農事組合法人	38	11	49

表 1：法人の形態

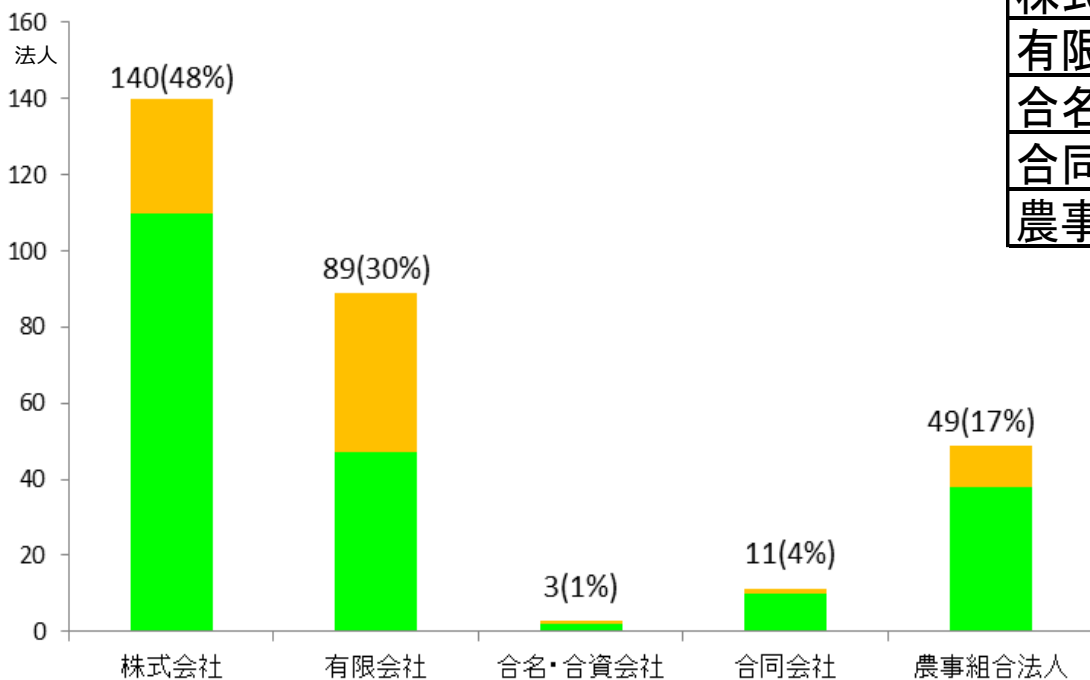


図 1：法人の形態

2 経営部門

- 耕種農業は209法人で、野菜、穀類の順に高い割合。畜産業は83法人で、豚、乳用牛、肉用牛（肥育）の順に高い割合（図2）。

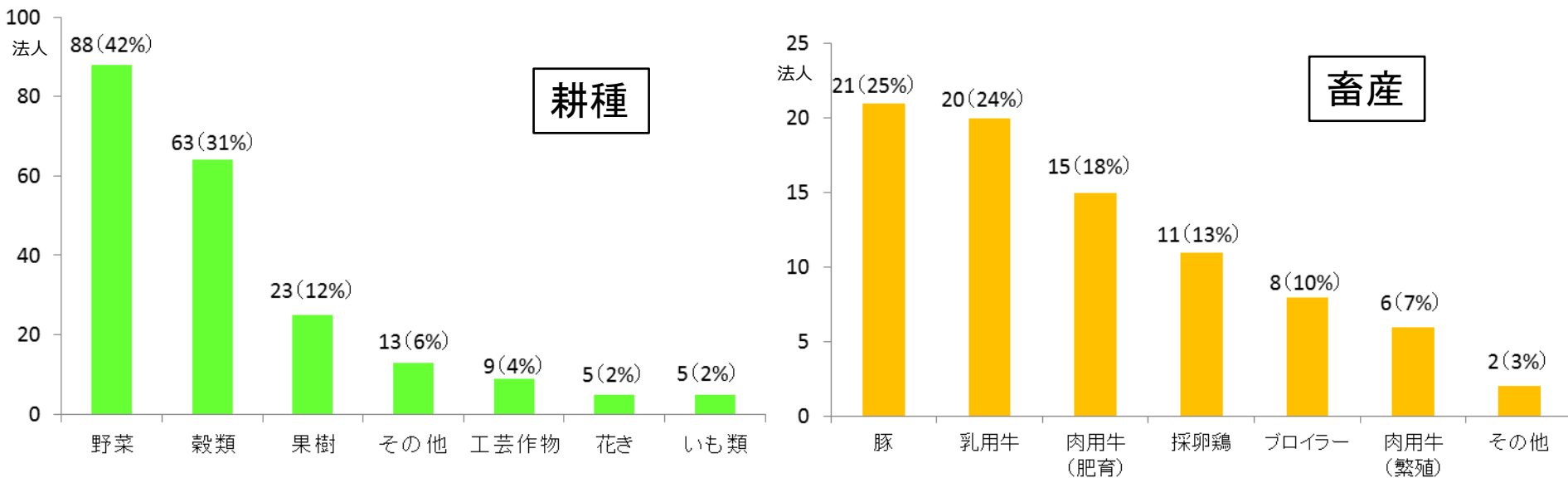


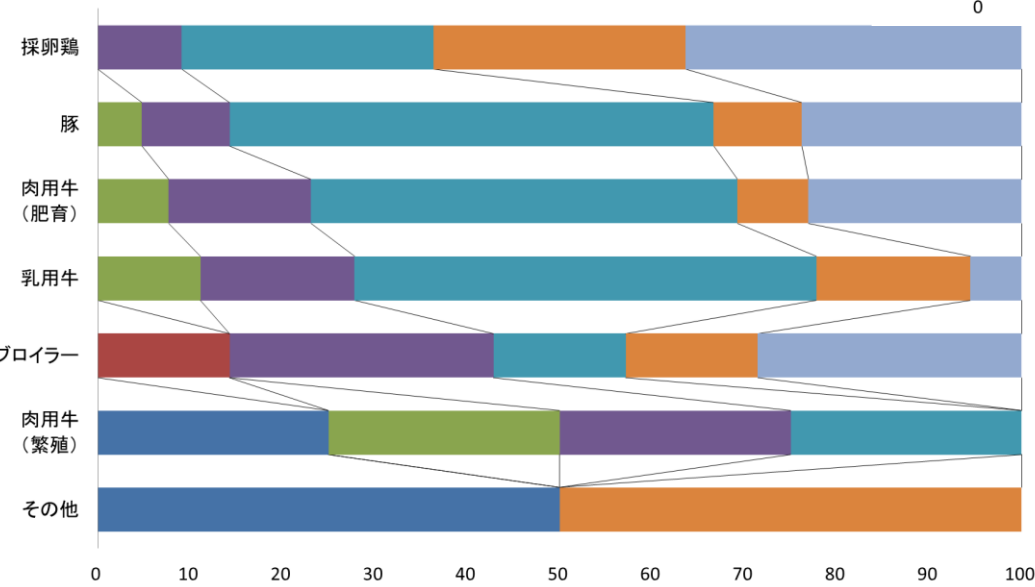
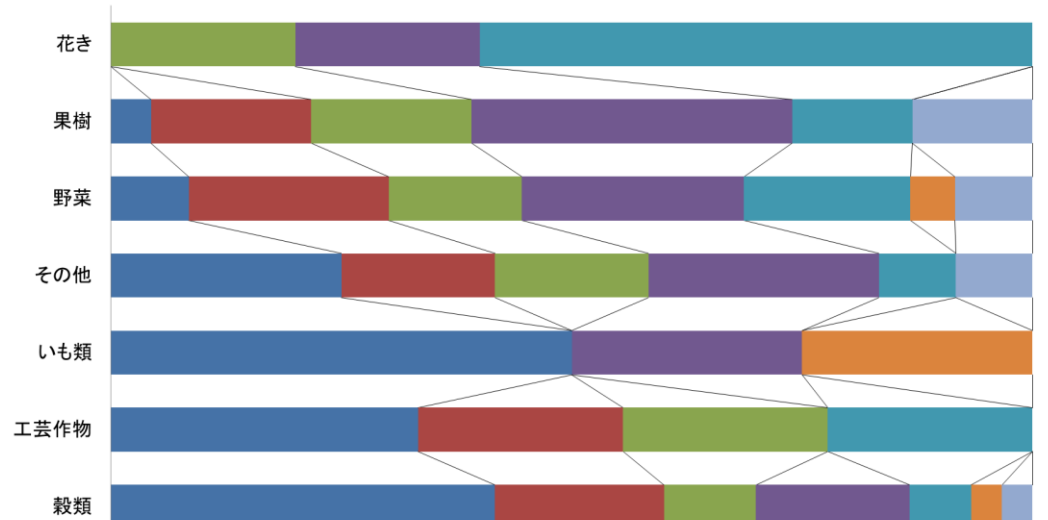
図2：経営部門

3 農業売上の現状

● 耕種農業では、3千万円以上の割合が約6割となっており、畜産業では3千万円以上が9割以上となっている（図3）。

耕種→

畜産↓



- 1千万円未満
- 2~3千万円未満
- 3~5千万円未満
- 5千万~1億円未満
- 1~3億円未満
- 3~5億円未満
- 5億円以上

図3：経営部門毎の売上高の割合

4 ICT導入状況

- 耕種農業は圃場や栽培環境を把握するクラウドシステムや農業機械作業を効率化するGPSの導入がされている。畜産業は肉用牛（繁殖）や乳用牛でロボットが導入されている（図4）。

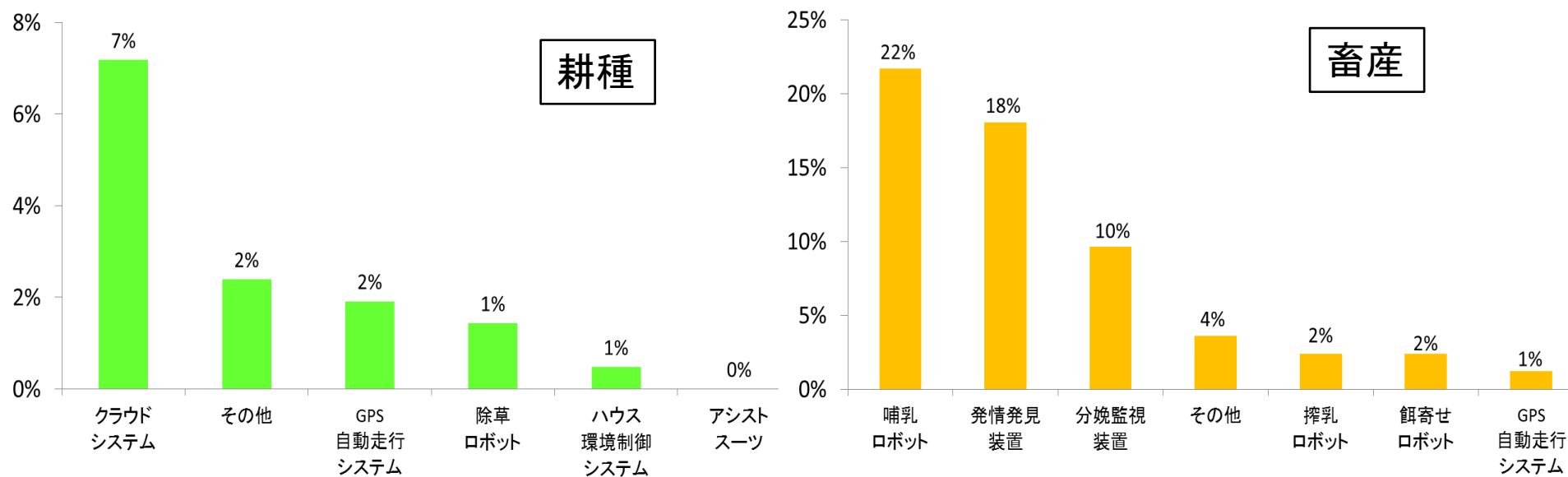


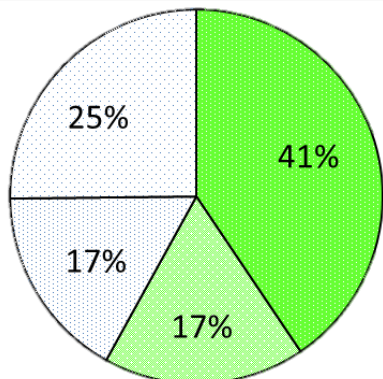
図4：ICT導入状況（複数回答）

5 経営継承

● 耕種農業では、58%が経営継承の意向があり、親族への継承が41%となっている。（図5、表2）。

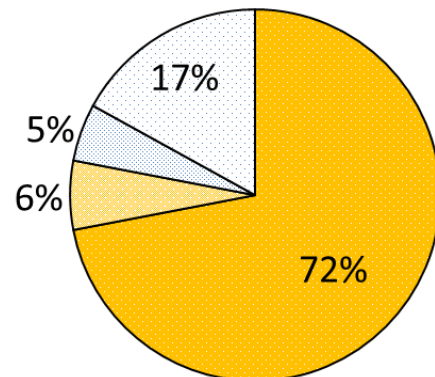
畜産業では、78%が経営継承の意向があり、親族への継承が72%となっている。（図6、表3）。

経営部門	回答数	有			無		
		親族	第三者	見込有	見込無	見込有	見込無
穀類	44	24	14	10	20	7	13
野菜	63	36	26	10	27	13	14
果樹	19	12	9	3	7	2	5
花き	3	3	3	0	0	0	0
いも類	4	2	1	1	2	1	1
工芸作物	4	4	3	1	0	0	0
その他	6	2	2	0	4	1	3
計	143	83	58	25	60	24	36
	100%	58%	41%	17%	42%	17%	25%



■ 親族
■ 第三者
■ 見込有
■ 見込無

経営部門	回答数	有			無		
		親族	第三者	見込有	見込無	見込有	見込無
肉用牛(繁殖)	3	2	2	0	1	0	1
肉用牛(肥育)	11	7	6	1	4	0	4
乳用牛	15	14	14	0	1	1	0
豚	17	12	11	1	5	2	3
採卵鶏	9	8	8	0	1	0	1
ブロイラー	7	6	4	2	1	0	1
その他	2	1	1	0	1	0	1
計	64	50	46	4	14	3	11
	100%	78%	72%	6%	22%	5%	17%



■ 親族
■ 第三者
■ 見込有
■ 見込無

図5、表2：耕種農業の経営継承意向状況

図6、表3：畜産業の経営継承意向状況

6 雇用

- 耕種農業、畜産業ともに常時雇用をしている法人は85%。
- 耕種農業では常時、臨時ともに10人前後を雇用、畜産業では常時雇用者数が多い(図7、図8)。

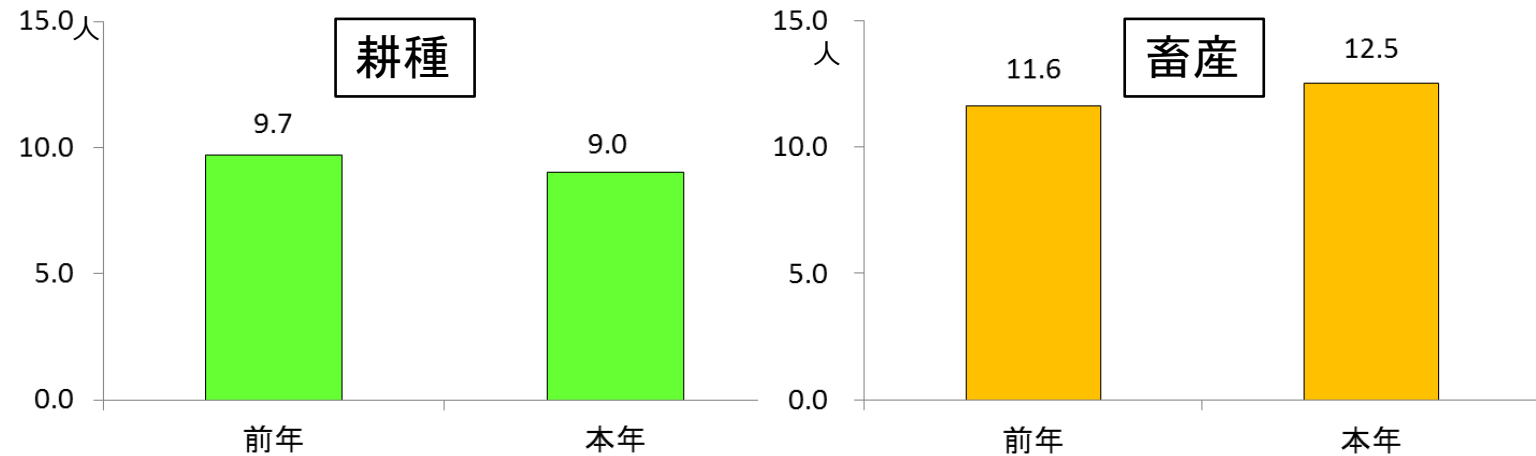


図7：常時雇用者数

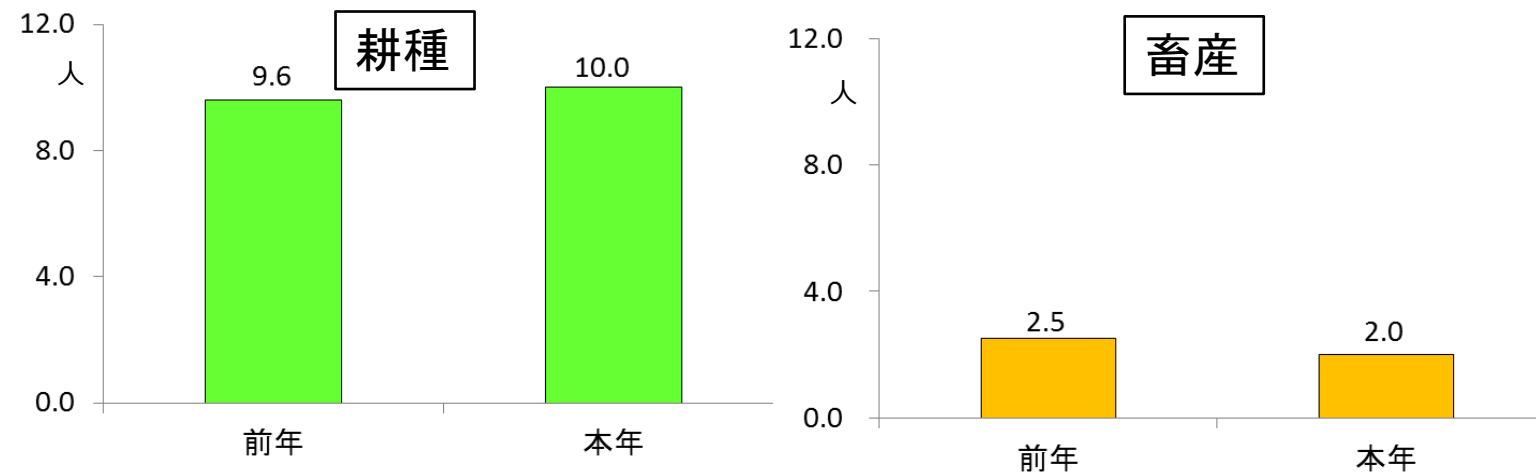


図8：臨時雇用者数

7 経営上の課題

- 耕種農業、畜産業ともに、人材確保・育成、生産技術に課題がある法人の割合が高い（図9）。

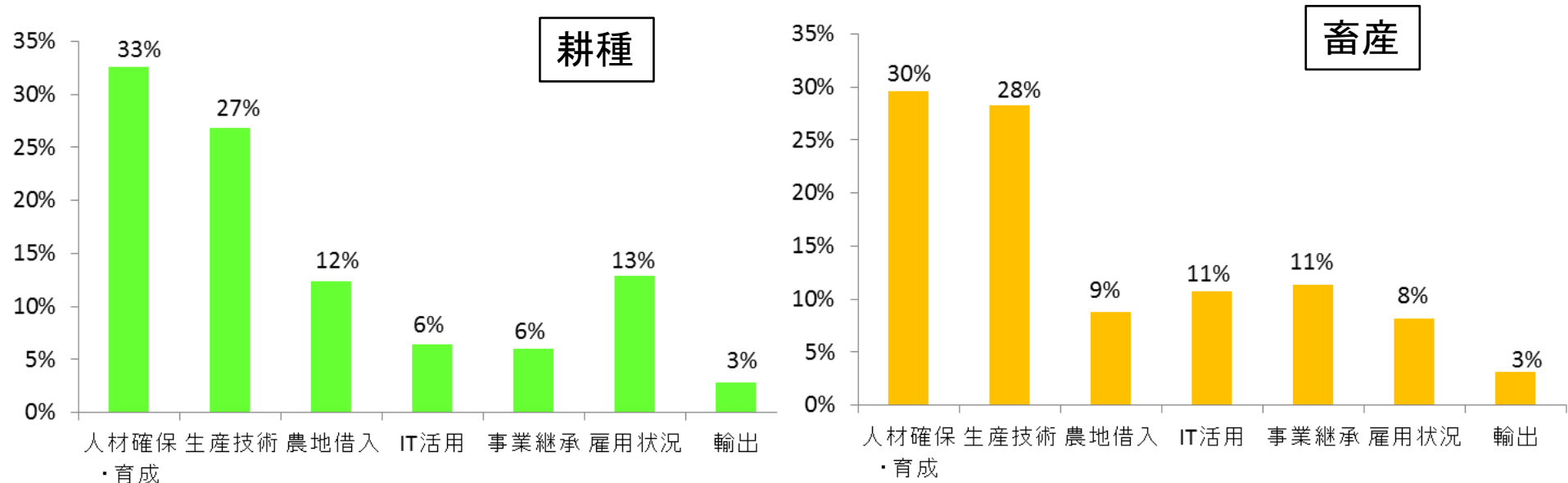


図9：経営上の課題（複数回答）

8 今後の経営規模

- 耕種農業は59%、畜産業は48%の法人が規模拡大の意向を示した。
(図10)

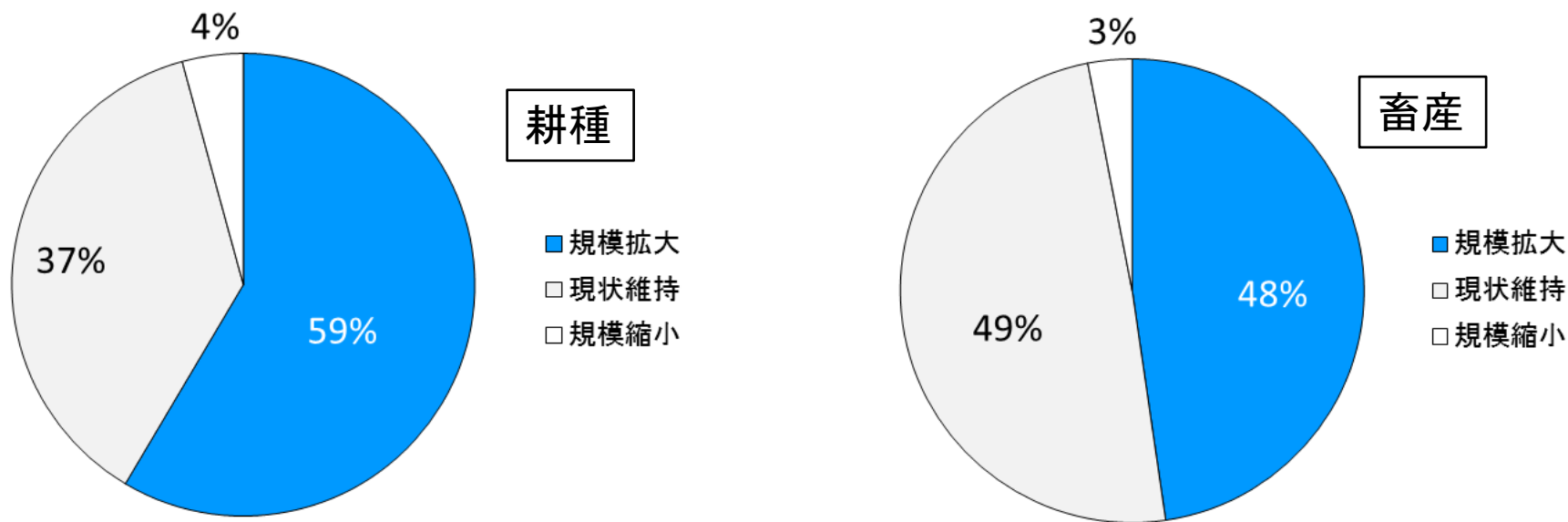


図10：今後の経営規模

9 今後予定している新たな取組

- 耕種農業は新規作物・品種導入に関心が高く、畜産業では、人材育成への関心が高い。（図11）

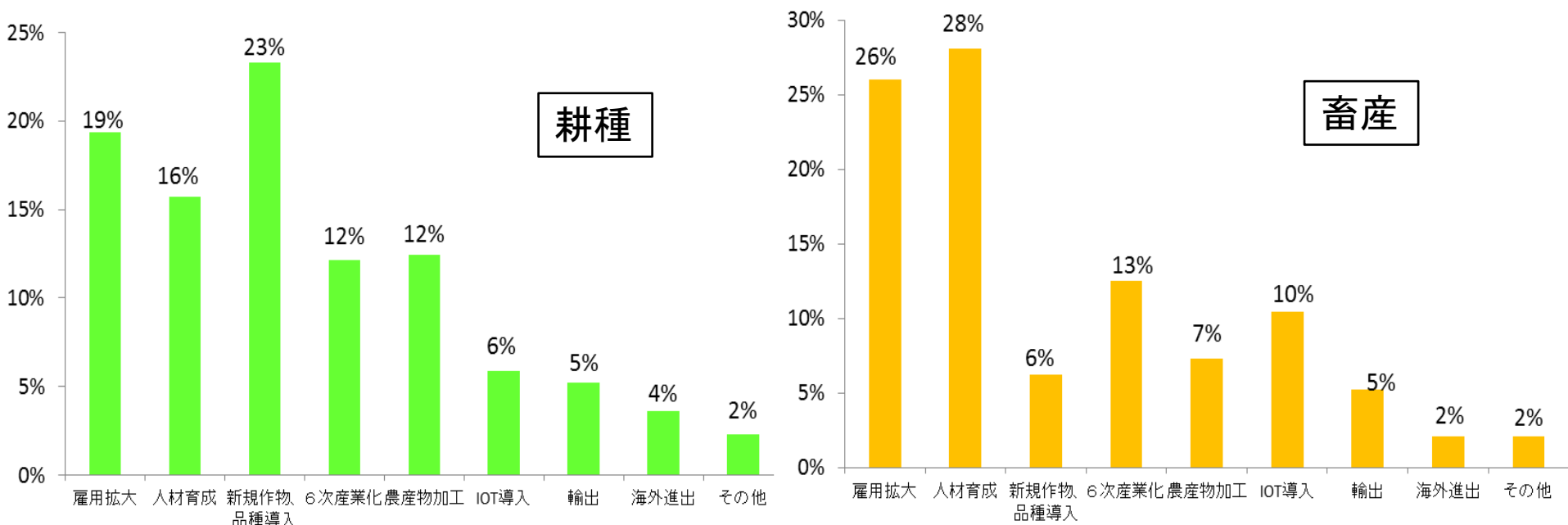


図11：今後予定している新たな取組（複数回答）